

各位

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
(コード番号 8309 東証第一部)平成21年3月期 連結業績予想及び配当予想の修正について

平成21年1月30日に公表しました平成21年3月期の連結業績予想、及び平成20年5月19日に公表しました配当予想につきまして、下記のとおり修正いたします。

なお、当社単体の業績予想に関する修正はありません。

記

1. 平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日） 連結業績予想の修正

(1) 修正の内容

(単位:億円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A) (平成21年1月30日発表)	4,200	400	300
今回予想 (B)	4,130	△ 1,170	△ 920
増減額 (B-A)	△ 70	△ 1,570	△ 1,220
増減率 (%)	△ 1.7%	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	4,591	1,253	718

(2) 修正の理由

当社の銀行子会社の一つである中央三井信託銀行において、株価変動による将来の財務上の不安定要素を縮減するとともに、自己資本比率規制上のリスクアセットを削減することを目的として、第4四半期に国内株式関連投資のうち2,482億円を売却しており、これに伴う売却損として1,131億円を計上したこと等から、当社連結の利益水準が前回公表しました予想値を下回る見込みとなったため、修正するものです。

2. 平成21年3月期 配当予想の修正（普通株式）

(1) 修正の内容

(基準日)	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成20年5月19日発表)	0 00	7 00	7 00
今回予想	—	5 00	5 00
当期実績	0 00	—	—
前期(平成20年3月期)実績	0 00	7 00	7 00

(注) 第二種及び第三種優先株式の配当予想に修正はありません。

(2) 修正の理由

当社は、金融機関としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定した配当を実施することを基本方針としております。

平成21年3月期の普通株式の期末配当につきましては、上記の平成21年3月期の業績予想を踏まえ、経営の健全性の確保及び内部留保の充実の観点から誠に遺憾ながら減配とさせていただきたいと存じます。平成22年3月期以降、業績回復に全力を挙げる所存でございますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

以上

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、決算の確定時点まで、様々な要因により変動する可能性があります。

(ご参考1)

平成21年3月期 業績予想の概要について

1. 銀行子会社2社(中央三井信託銀行単体・中央三井アセット信託銀行単体)合算

平成20年度業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:億円)

	平成19年度実績	平成20年度 今回予想 (A)	平成20年度 前回予想 (B)	増減額 (A)-(B)
実勢業務純益	1,544	1,120	1,300	△ 180
経常利益	1,268	△ 1,140	400	△ 1,540
当期純利益	819	△ 800	350	△ 1,150
与信関係費用(△)	95	220	100	120
株式等損益	78	△ 1,730		

◇実勢業務純益については、不動産収益及び市場関連運用収益が前回予想を下回ることを主因として、前回予想比180億円減少の1,120億円となる見込みです。

◇与信関係費用については、法的破綻に加え、国内の一部貸出先において債務者区分の厳格な見直しによって貸倒引当金の追加的計上を行ったことから、前回予想比120億円増加の220億円となる見込みです。

◇株式等損益については、株価変動による将来の財務上の不安定要素を縮減するとともに、自己資本比率規制上のリスクアセットを削減することを目的として、第4四半期に国内株式関連投資のうち2,482億円を売却したことに伴い売却損として1,131億円を計上したこと、及び株式相場の一段の下落に伴い第4四半期に130億円の追加減損を実施したことにより通期の株式等償却額が700億円となったこと等から、通期で△1,730億円となる見込みです。

◇上記の要因等により、経常利益は前回予想比1,540億円減少の△1,140億円、また税効果会計考慮後の当期純利益は同1,150億円減少の△800億円となる見込みです。

2. 金融再生法開示債権の見込(平成21年3月末、中央三井信託銀行単体)

銀行・信託勘定合計

(単位:億円)

	20年3月末実績 (A)	20年9月末実績 (B)	21年3月末見込 (C)	増減額 (C)-(B)
金融再生法開示債権	1,556	1,382	1,400	18
不良債権比率(%)	1.7	1.5	1.4	△ 0.1

3. 時価のある有価証券の評価損益の見込(平成21年3月末、当社連結)

(単位:億円)

	20年3月末実績 (A)	20年9月末実績 (B)	21年3月末見込 (C)	増減額 (C)-(B)
その他有価証券	675	234	△ 970	△ 1,204
株式	1,680	1,430	△ 320	△ 1,750
債券	△ 358	△ 342	△ 190	152
その他	△ 646	△ 854	△ 460	394
満期保有目的の債券	42	△ 183	△ 190	△ 7

4. 自己資本比率の見込(平成21年3月末、当社連結)

	20年3月末実績 (A)	20年9月末実績 (B)	21年3月末見込 (C)
連結自己資本比率(第二基準)	13.84%	11.95%	11%台
Tier I 比率	10.82%	9.05%	8%台

(ご参考2)

時価のある有価証券の明細 (平成21年3月末、中央三井信託銀行単体)

(単位: 億円)

①その他有価証券

	21年3月末	
	取得原価	評価損益
その他有価証券	34,010	△1,000
株式	4,200	△410
債券	20,430	△180
その他	9,380	△410



「その他有価証券(その他)」の内訳

	21年3月末		備考
	取得原価	評価損益	
外国国債	2,170	10	
米国エージェンシーMBS	3,780	0	
海外向け投資 (外国国債・米国エージェンシーMBSを除く)	2,110	△170	
債務担保証券(CDO)	100	(*) -	マネジド型シンセティックCDO
投資信託(公社債ファンド)	100	△0	国内外の公社債等を中心としたファンド
投資信託(クレジットファンド)	250	△60	主に米国企業向けバンクローン投資対象とするファンド
投資信託(株式ファンド等)	110	△10	米国株のマーケットニュートラルファンド等
その他外国債券等	1,550	△100	海外事業会社の社債等
国内株式関連投資	380	△70	国内株式ロングショートファンド等
住宅ローン担保証券(RMBS)	80	△0	国内の住宅ローンを証券化した資産担保証券
その他	860	△180	国内企業を参照するクレジットリンク債等

(*) クレジットデリバティブ部分を区分処理しております。クレジットデリバティブ部分は、19年度に50億円、20年度に約50億円、それぞれ金融派生商品費用として損失計上されており、取得原価に対してほぼ全額の損失処理を行っております。

②満期保有目的の債券

	21年3月末	
	取得原価	評価損益
満期保有目的の債券	9,270	△190



「満期保有目的の債券」の内訳

	21年3月末		備考
	取得原価	評価損益	
国債	5,970	60	
住宅ローン担保証券(RMBS)	940	△10	国内の住宅ローンを証券化した資産担保証券
海外向け投資	2,360	△240	
外国債券	2,360	△240	海外事業会社の社債

(ご参考) 海外向け投融資で時価のないもの(貸出金・有価証券・支払承諾)

	21年3月末 残高
合計	1,320
企業向け貸出	1,210
非上場外国証券等	80
支払承諾	30